

ソフト系IT業界の実態調査

報告書(第15回)

令和5年9月

一般社団法人 島根県情報産業協会
しまねソフト産業ビジネス研究会

はじめに

平素は情報産業の発展に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

島根県では平成 19 年度からソフト系 IT 産業の支援を強化されてきており、今年度におきましても厳しい財政状況の中、情報産業の振興を推進していただいております。お陰様で県内情報産業の人材育成や県外ビジネスの推進、Ruby 開発推進などにおいて数々の成果が上がってきております。

その効果の検証をも兼ねて、今年も県内のソフト系 IT 関連従事者数などの実態調査を実施いたしました。島根県情報産業協会・しまねソフト産業ビジネス研究会の会員を含む県内ソフト系 IT 企業 83 社にアンケート調査を依頼し、このうち 78 社(ソフト系 IT 企業 75 社)から回答を得ましたのでご報告申し上げます。

令和5年度 調査結果(概要)

- ・ソフト系 IT 企業従事者数(県内分) **1,784** 名 (前年 1,717 名: 103.9%、前々年 1,636 名)
- ・売上額(ソフト系 IT 企業) **33,363** 百万円 (前年 32,222 百万円: 103.5%、前々年 31,803 百万円)
- ・経常利益(ソフト系 IT 企業) **2,515** 百万円 (前年 2,624 百万円: 95.9%、前々年 2,598 百万円)
- ・Ruby エンジニア(全回答社) **499** 名 (前年 500 名: 99.8 %、前々年 458 名)
- ・Ruby 開発売上(全回答社) **2,263** 百万円 (前年 2,333 百万円: 97.0%、前々年 2,290 百万円)

令和5年度調査では、売上額が 3.5%増で 334 億円となりました。経常利益は、4.1%減少し 25 億円となりました。根強い IT 需要が引き続きあり、売上は増加しましたが、物価上昇や人件費の増加があり、経常利益はやや減少しました。

県内 IT 従事者数は 67 名増加の 1,784 名となりました。IT 業界の慢性的な人材不足から、人材採用需要には旺盛なものがあります。

H27 年度調査から行っている IT エンジニアの不足状況については、その数は、システムエンジニア 128 名、プログラマー 113 名となります。不足を訴える企業は、県内企業 29 社、県外企業 25 社であり、回答企業に占めるその割合は、県内本社では 64.4%、県外本社では 83.3%です。人材不足に関しては、近年緩和傾向がみられましたが、一転不足感の増加がみられています。

県内ソフト系 IT 企業が今後の更なる安定成長を図り、有能な県内若年労働者の雇用の場を確保する為に、協会も鋭意努力をする考えです。成長性の高い情報産業が県内の主要産業として産業振興の一翼を担うべく、協会挙げて取り組んでまいりますので、引き続き力強いご支援をよろしくお願い申し上げます。

令和 5 年 9 月

一般社団法人 島根県情報産業協会
会長 井上 浩

令和5年度ソフト系IT業界の実態調査報告書

目次

はじめに

1. 調査の概要	1
1-1 調査目的	
1-2 調査内容	
(1) 調査対象と調査方法	
(2) 調査項目	
(2)-1 IT従事者数	
(2)-2 売上高	
(2)-3 人材不足の状況	
(2)-4 Ruby関連調査	
1-3 回収状況	
2. 調査結果	
2-1 回答企業の属性	2
(1) 本社所在地及び県外事業所展開構成	
(2) IT従事者数別構成	
(3) 売上高別構成	
2-2 業績分析	
(1) IT従事者数推移.....	3
a) 従事者数推移	
b) 個別企業県内従事者数の増減	
c) 不足しているIT従事者数	
(2) 売上高推移.....	5
a) 売上推移	
b) 経常利益推移	
c) 売上の動向	
(3) Ruby関連.....	7
a) Rubyエンジニア数推移	
b) Rubyアソシエーション認定技術者数推移	
c) システム開発件数	
d) Ruby開発売上額	
(4) 情報処理技術者数.....	9
(5) IT関連施策への提言や協会活動、資格取得に関する要望、その他...	10
3. 調査結果集計表	12
4. 回答企業一覧と参加団体	14

1. 調査の概要

1-1 調査目的

島根県からソフト系 IT 産業に特別の支援を頂いており、その直接的あるいは間接的な効果を測定し、今後の更なるソフト系 IT 産業支援に役立てて頂くと共に、我々自身の経営方針・経営戦略に役立てる。

1-2 調査内容

調査対象と調査方法

(一社)島根県情報産業協会及びしまねソフト産業ビジネス研究会の全会員、その他県内 IT 企業の一部、県内ソフト系 IT 企業 83 社を対象とした。

対象企業に調査票を送付し、対象企業内で記入の後、メールにより回収した。今年度は、7 月を報告締切りとし 1 回で調査実施した。

なお、本調査報告でソフト系 IT 企業とは、産業分類上の情報サービス業及びインターネット付随サービス業と定義する。以下、調査報告の対象は特に言及する部分を除きソフト系 IT 企業の数値を掲げる。

(1) 調査項目

(1)-1 IT従事者数(正社員、非正規雇用者、派遣従事者別)

- a) 島根県内企業の県内 IT 従事者数及び県外事業所 IT 従事者数
- b) 島根県外本社企業の島根県内事業所における IT 従事者数

(1)-2 売上高等

- a) 島根県内企業の売上高及び経常利益
- b) 島根県外本社企業の島根県内事業所における売上高及び経常利益

(1)-3 不足している人材

- a) 調査時点で不足を感じているシステムエンジニア・プログラマーの数

(1)-4 Ruby 関連調査

- 1 Ruby エンジニア数
- 2 Ruby アソシエーション認定技術者数
- 3 Ruby システム開発件数・売上額

(1)-5 情報処理技術者数(国家試験)

(1)-6 資格取得に関するその他・要望

(1)-7 IT 関連施策への提言や協会活動、資格取得に関する要望、その他

(2) 期間

(2)-1 対象期間

- a) 売上等の決算関係数値は、調査時点での直近の決算数値
- b) IT 従事者数については 4 月 1 日現在の数値

(2)-2 調査期間 令和5年4月～令和5年8月

1-3 回収状況 回収件数 78 社(新規回答社 3 社、回収率 93.9%)

2. 調査結果

2-1 回答企業の属性

(1) 本社所在地及び県外事業所展開構成

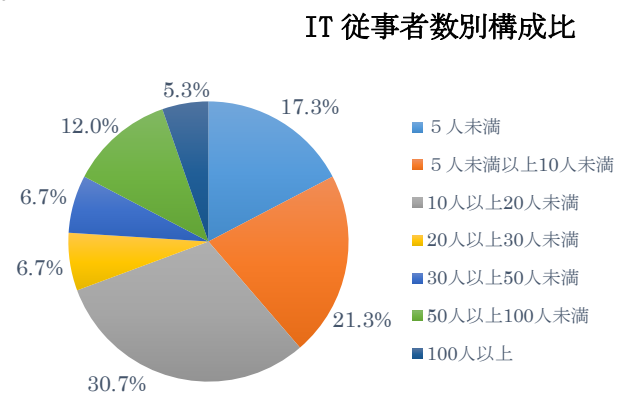
本調査のソフト系 IT 企業の有効回答 75 社のうち、令和 5 年度調査の県内本社企業は 45 社。そのうち県外への事業所展開企業は、26 社。

年 度	県内企業数(県外展開企業数)	進出企業数(従事者数)	合計
R3 年度調査	49 社(25 社)	30 社(261 名)	79 社
R4 年度調査	46 社(25 社)	31 社(275 名)	77 社
R5 年度調査	45 社(26 社)	30 社(318 名)	75 社

(2) IT 従事者数別構成

10 人未満の企業数が 38.6%を占める。従業員 30 名以上の企業は 18 社で、これらの企業の従事者数は IT 従事者総数の 78.5%を占める。

カテゴリー	社数(社)	構成比 (%)
5 人未満	13	17.3%
5 人～9 人	16	21.3%
10 人～19 人	23	30.7%
20 人～29 人	5	6.7%
30 人～49 人	5	6.7%
50 人～99 人	9	12.0%
100 人以上	4	5.3%
合計	75 社	100%

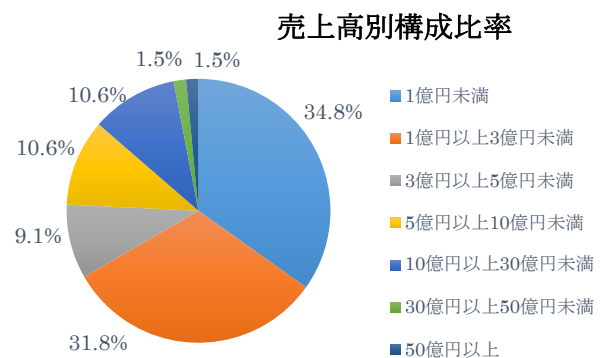


(3) 売上高別構成

有効回答 66 社の売上高別構成は、1 億円未満がもっとも多く 23 社で 34.8%を占める。

10 億円以上の会社は 9 社(66 社の 13.6%)。その売上が 65.0%を占める。

カテゴリー	社数(社)	構成比 (%)
1 億円未満	23	34.8
1億～3億円未満	21	31.8
3億～5億円未満	6	9.1
5億～10億円未満	7	10.6
10億～30億円未満	7	10.6
30億～50億円未満	1	1.5
50億以上	1	1.5
合計	66 社	100%



2-2 業績分析

(1) IT 従事者数推移

a) IT 従事者数推移

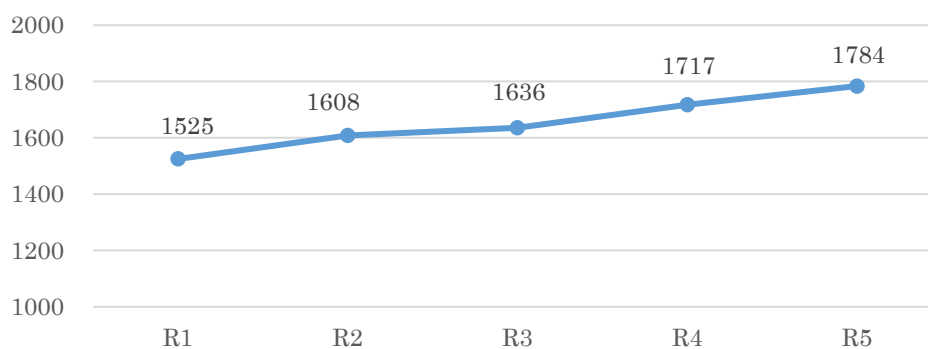
- ・令和 5 年度調査(令和 5 年 4 月 1 日現在)従事者数は、県内で従事する者が 67 名増加した。
- ・県内本社企業で 24 名増加し、県外本社企業で県内従事者が 43 名増加している。
- ・県内本社企業の県外従事者数は、17 名減少の 869 名となった。

	R3 年度調査		R4 年度調査		R5 年度調査	
	県内従事	県外従事	県内従事	県外従事	県内従事	県外従事
小計	1,636	816	1,717	886	1,784	869
合計	2,452 名		2,603 名		2,653 名	

※県内: 県内に本社を置く企業の県内従事者と進出企業の県内従事勤務者の合計

※県外: 県内に本社を置く企業の県外事業所に勤務する従事者の総数

県内IT従事者数推移 年度は調査年度

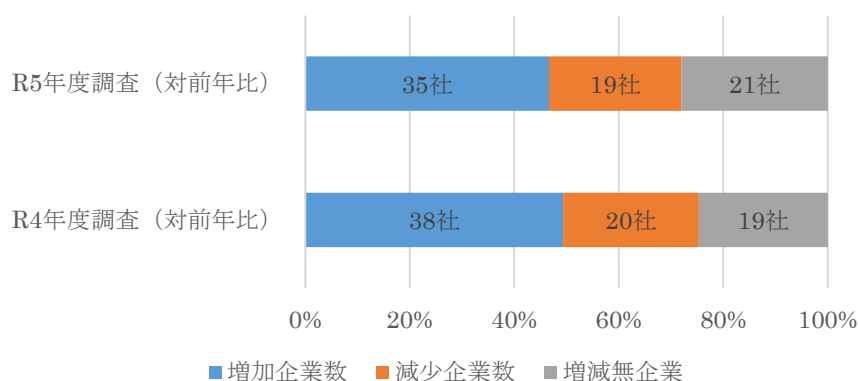


b) 個別企業県内従事者数の増減

- ・令和 5 年度調査県内従事者数が、前年に対し増加した企業数は 35 社。減少企業数は 19 社。有効回答社構成比でみると増加した企業は 2.7 ポイント減の 46.7%。一方減少した企業は 0.6 ポイント減の 25.3% である。
- ・ソフト系 IT 企業 75 社の 1 社あたり県内 IT 従事者数の中央値は 12 人である。

	増加企業数	減少企業数	増減無企業数	合計
R4 年度調査従事者数(前年比較)	38 社	20 社	19 社	77 社
R5 年度調査従事者数(前年比較)	35 社	19 社	21 社	75 社

個別企業従事者数の増減

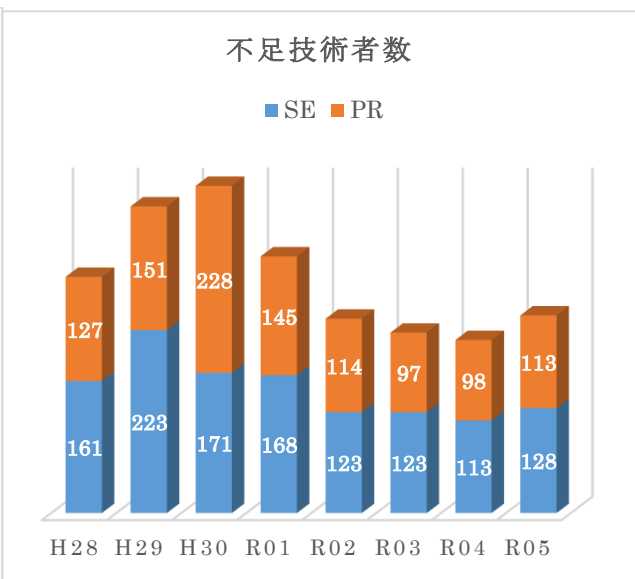
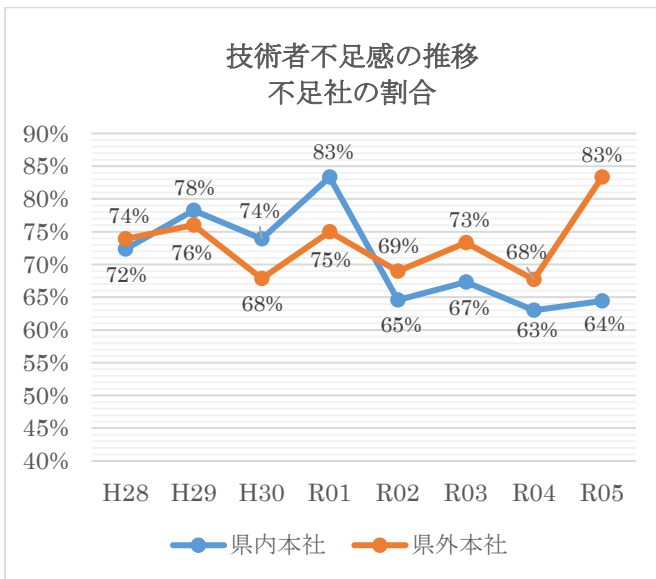


c)不足している IT 従事者数

・IT 技術者（システムエンジニア・プログラマー）が不足していると感じている IT 企業は県内本社で 64.4%、県外本社で 83.3%、不足する技術者数はシステムエンジニアで 128 名、プログラマーで 113 名となった。不足感は近年緩和傾向にあったが、再び上昇した。

区分		SE①	P②	①or②	有効回答	割合	
全社	社数	51	41	56	78	71.8%	
	不足数	131	117	248	2,798	8.9%	
IT 企業	社数	49	39	54	75	72.0%	
	不足数	128	113	241	2,653	9.1%	
本社別	県内	社数	27	23	29	45	64.4%
		不足数	73	66	139	2,335	6.0%
	県外	社数	22	16	25	30	83.3%
		不足数	55	47	102	318	32.1%

SE はシステムエンジニア、P はプログラマーを示す



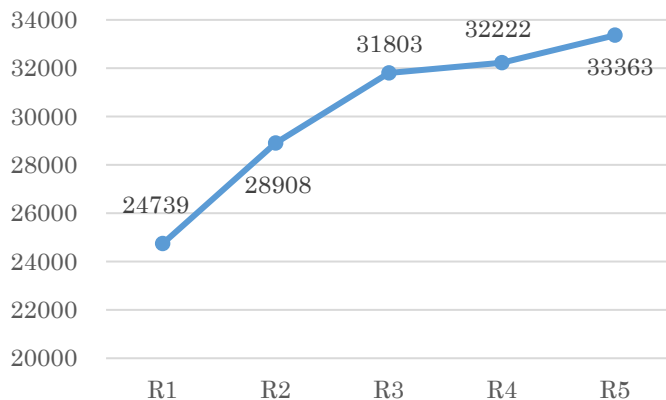
(2) 売上高推移

a) 売上推移

・令和5年度調査ソフト系IT企業の売上額合計は33,363百万円で、前年比3.5%の増加となった。

R3年度調査	31,803百万円(回答企業66社)	
R4年度調査	32,222百万円(回答企業66社)	(対前年比101.3%)
R5年度調査	33,363百万円(回答企業66社)	(対前年比103.5%)

売上高推移 年度表示は調査年度

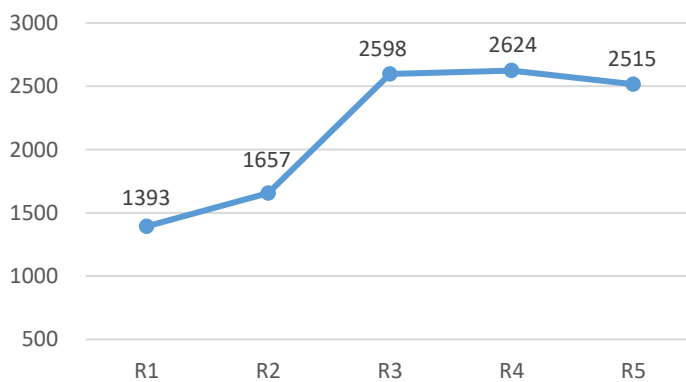


b) 経常利益推移

・令和5年度調査ソフト系IT企業の経常利益額は2,515百万円で、前年度比4.1%減。

R3年度調査	2,598百万円(回答企業62社)	
R4年度調査	2,624百万円(回答企業62社)	(対前年比101.0%)
R5年度調査	2,515百万円(回答企業62社)	(対前年比95.9%)

経常利益推移 年度は調査年度

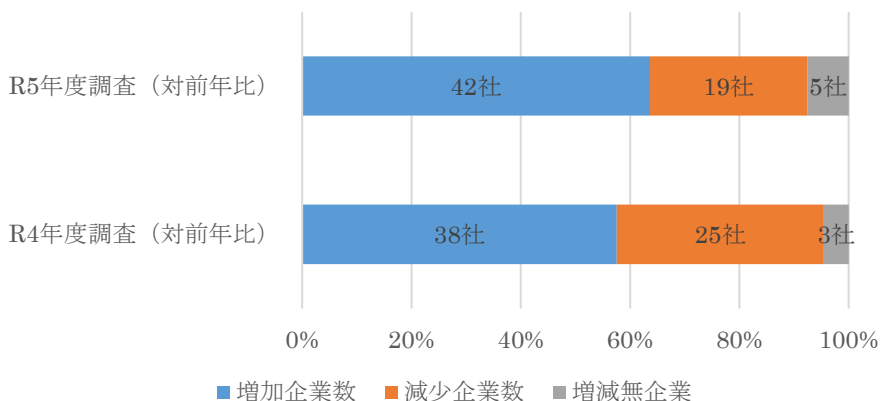


c) 売上の動向

- ・令和5年度調査売上で、前年に対し増加している企業数は、42社。
- ・令和5年度調査売上で、前年に対し減少している企業数は、19社。
- ・昨年と比較し、増加している企業の割合が6.1ポイント増の63.6%、減少した企業割合は9.1ポイント減の28.8%となっている。
- ・従事者数のクラス別では、10人未満のグループ、10人以上20人未満及び30人以上50人未満のグループで減少となった。
- ・IT従事者1人当たりの売上高の中央値は10.3百万円で0.2百万円減少。

	増加企業数	減少企業数	増減無企業数	合計
R4年度調査売上高(対前年比)	38社	25社	3社	66社
R5年度調査売上高(対前年比)	42社	19社	5社	66社

個別企業売上の増減



(3) Ruby 関連

a) Ruby エンジニア数推移(回答社全社)

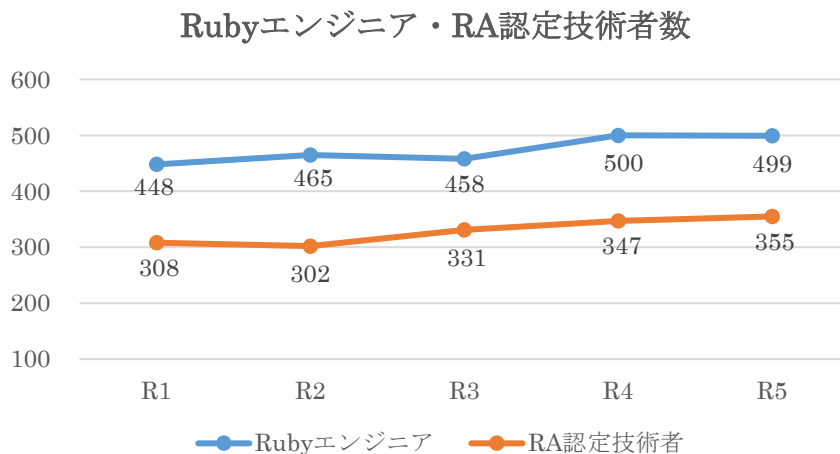
- ・令和5年度調査県内 Ruby エンジニア数は、499 名で前年比 0.2% 減少となった。

	合計(社)
R3 年度調査	458 名 (51 社)
R4 年度調査	500 名 (50 社)
R5 年度調査	499 名 (50 社)

b) Ruby アソシエーション認定技術者数推移(回答社全社)

- ・令和5年度調査 Ruby アソシエーション認定技術者合計数は、前年度比 2.3% 増加。
- ・ Ruby Silver については、前年比 1.5% 増加した。
- ・ Ruby Gold については、前年比 4.3% 増加した。

	Ruby Silver	Ruby Gold	計
R3 年度調査	249 名	82 名	331 名
R4 年度調査	254 名	93 名	347 名
R5 年度調査	258 名	97 名	355 名

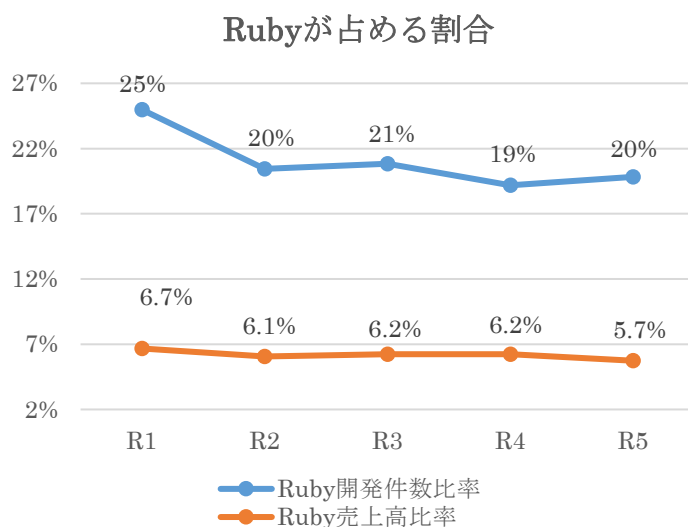


c)システム開発件数(ソフト系 IT 企業)

- ・令和 5 年度調査 1 件 50 万円以上のシステム開発件数は 5.0%減少した。
Ruby 開発件数は 1.8%減少した。
- ・システム開発における Ruby の件数割合は 2 割程度である。

年 度	システム開発件数(県外)	Ruby 開発件数(県外)	Ruby 開発比率
R3 年度調査	1,498 件(195 件)	312 件(53 件)	20.8%
R4 年度調査	1,814 件(274 件)	348 件(46 件)	19.1%
R5 年度調査	1,725 件(181 件)	342 件(33 件)	19.8%

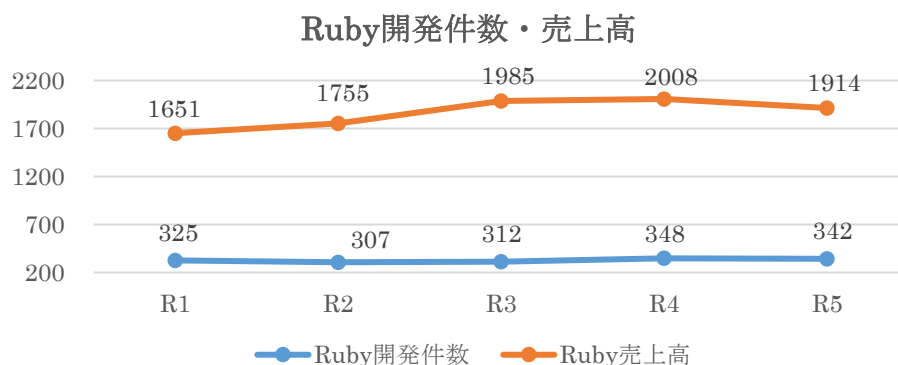
※県外:県外に本社を置く企業の開発件数



d)Ruby 開発売上額(ソフト系 IT 企業)

- ・令和 5 年度調査 Ruby 開発売上額は、前年比 4.7%の減少であった。Ruby を用いたシステム開発の売上は全体の売上の 5.7%である。
- ・Ruby エンジニアの 1 人あたりの受注金額 (中央値) は 3.2 百万円である。

年 度	ソフト系 IT 企業全売上	ソフト系 IT 企業 Ruby 売上 (県外)	Ruby 売上比率
R3 年度調査	31,803 百万円	1,985 百万円(806 百万円)	6.2%
R4 年度調査	32,222 百万円	2,008 百万円(778 百万円)	6.2%
R5 年度調査	33,363 百万円	1,914 百万円(560 百万円)	5.7%



(4)情報処理技術者数(全回答社)

	R3年4月1日時点		R4年4月1日時点		R5年4月1日時点	
	社数合計	技術者数合計	社数合計	技術者数合計	社数合計	技術者数合計
ITパスポート (初級シスアド)	46	356	48	320	50	361
基本情報(二種)	63	752	59	781	64	806
応用情報 (一種・ソフトウェア開発)	45	318	43	331	43	340
データベース	21	53	22	59	24	60
ネットワーク	24	69	25	74	24	71
エンベテッド	5	5	4	7	6	9
情報セキュリティー	27	131	29	129	29	110
ITサービスマネージャ (システム管理)	6	23	6	26	6	25
システムアーキテクト (特種・アプリケーション)	9	31	9	33	10	33
プロジェクトマネージャ	8	30	8	33	8	33
ITストラジスト (アナリスト・上級シスアド)	7	10	5	10	6	13
システム監査	4	4	4	5	4	5

(5)IT 関連施策への提言や協会活動、資格取得に関する要望、その他等

A社(県内)

- ・IT 人材育成の経費助成 (→行政)
- ・IT 技術者やIT 営業員等の人材確保支援 (→行政)
- ・継続的な IT 人材育成事業の推進 (→協会)

B社(県外)

今後、AI を用いた製品開発・業務効率化の流れが一層進むと考えられます。情報漏洩等もセキュリティ対策も重要となると考えますので、県として、具体的な導入事例等、安全に AI が活用できる環境づくりに後押ししていただけると良いと思います。

『AI は、なんとなく怖いから使わない』、といった考えで、他県・他国の開発に出遅れることが無い様、ご支援いただけるとありがたいです。

C社(県内)

無料の IT 関連最新技術勉強会または管理職養成講座などあれば良い。

D社(県内)

新卒、中途含めたIT人材の採用において、当社は毎年2～4人程度の採用を続けていますが、年々厳しい状況であり、今年は特に強く感じています。

「ジョブカフェしまね」、「LINK.しまね」、「ITWORKS」、県雇用政策課、島根労働局等が県内就職に対する様々な取組みをされていますが、一体感に欠ける点があります。

企業側の対応不足で採用に苦慮していますが、行政側も各組織が一体的に、就職支援の取組みをさらに注力して欲しい。

このままでは、これまで以上に採用できない状況となると危惧しています。

E社(県内)

県内調達に県外・首都圏企業や提供サービスを前提とした調達案件も多く散見され、要件や仕様など地場企業が入札に参加出来なかったり排除されるような事案も起きているように感じる。

地元 IT 企業の受注やビジネス拡大への継続的な後押しをお願いしたく、より地元 IT 企業が参加しやすい形態や仕様での調達や事案を増やしていただきたい。

また、異業種や地元民間企業との協業事案等に対しては補助金や助成などの予算含め一層の支援策強化をお願いしたい。

F社(県外)

引き続き共創、協業での島根発のアウトプットに向けてご支援いただければと思います。

G社(県外)

- ・会員企業同士が連携する技術的なWGがあるとありがたいです。

H社(県外)

現状も多くの施策をおこなっていただき、必要に応じて活用出来ればと考えております。通常業務との兼ね合いもあり、オンラインでの配信形式など各人のタイミングで視聴できる技術系のコンテンツや事例紹介など、増えていくと利用機会が増えるのではと考えております。

I社(県外)

資格取得会場及び人数を増やして欲しいです。
枠が少なすぎるため、社員が受けたい時に受けれないのはデメリットだと感じています。

3. 調査結果集計表

3-1) 売上高・経常利益・IT 従事者数

区分	R3年度調査								
	R3年度調査 売上高 (百万円)	R3年度調査 経常利益 (百万円)	IT 従事者数(R3年4月1日時点)						合計(名)
			県内従事者数			県外従事者数			
			正社員・ 役員	非正規 雇用	派遣受 入れ	正社員・ 役員	非正規 雇用	派遣受 入れ	
全回答社	50,080	3,176	1,623	85	73	718	14	84	2,597
ソフト系 IT社	31,803	2,598	1,481	82	73	718	14	84	2,452

区分	R4年度調査								
	R4年度調査 売上高 (百万円)	R4年度調査 経常利益 (百万円)	IT 従事者数(R4年4月1日時点)						合計(名)
			県内従事者数			県外従事者数			
			正社員・ 役員	非正規 雇用	派遣受 入れ	正社員・ 役員	非正規 雇用	派遣受 入れ	
全回答社	54,395	4,401	1,673	105	82	778	19	97	2,754
ソフト系 IT社	32,222	2,624	1,531	105	81	770	19	97	2,603

区分	R5年度調査								
	R5年度調査 売上高 (百万円)	R5年度調査 経常利益 (百万円)	IT 従事者数(R5年4月1日時点)						合計(名)
			県内従事者数			県外従事者数			
			正社員・ 役員	非正規 雇用	派遣受 入れ	正社員・ 役員	非正規 雇用	派遣受 入れ	
全回答社	52,076	3,264	1,735	107	78	735	17	126	2,798
ソフト系 IT社	33,363	2,515	1,600	106	78	726	17	126	2,653

有効回答社数(令和5年7月)

- ・アンケート回答社数 78社(うちソフト系IT企業75社)
- ・売上高有効回答社数 69社(うちソフト系IT企業66社)
- ・経常利益有効回答社数 65社(うちソフト系IT企業62社)

3-2) Ruby 関連調査項目

① Ruby エンジニア数 ② Ruby アソシエーション認定技術者数 (全回答社)

R3 年度調査				
人数(R3年4月1日時点)				
Ruby エンジニア数	Ruby アソシエーション認定技術者数			
	Ruby Silver	Ruby Gold	合計	
合計	458 名	249	82	331 名

R4 年度調査				
人数(R4年4月1日時点)				
Ruby エンジニア数	Ruby アソシエーション認定技術者数			
	Ruby Silver	Ruby Gold	合計	
合計	500 名	254	93	347 名

R5 年度調査				
人数(R5年4月1日時点)				
Ruby エンジニア数	Ruby アソシエーション認定技術者数			
	Ruby Silver	Ruby Gold	合計	
合計	499 名	258	97	355 名

③ システム開発件数(ソフト系 IT 企業)と Ruby を使用したシステム開発件数(内数) Ruby 開発売上額(受注金額 50 万円以上の件数 ソフト系 IT 企業)

R3 年度調査			
開発完了時点(R2年4月1日～R3年3月31日時点)			
受注金額 50 万円以上のシステム開発件数			
システム開発件数 (県外件数)	Ruby 開発件数:内数 (県外件数)	Ruby 開発売上額(県外分)	
合計	1,498 件(195 件)	312 件(53 件)	1,985 百万円(806 百万円)

R4 年度調査			
開発完了時点(R3年4月1日～R4年3月31日時点)			
受注金額 50 万円以上のシステム開発件数			
システム開発件数 (県外件数)	Ruby 開発件数:内数 (県外件数)	Ruby 開発売上額(県外分)	
合計	1,814 件(274 件)	348 件(46 件)	2,008 百万円(778 百万円)

R5 年度調査			
開発完了時点(R4年4月1日～R5年3月31日時点)			
受注金額 50 万円以上のシステム開発件数			
システム開発件数 (県外件数)	Ruby 開発件数:内数 (県外件数)	Ruby 開発売上額(県外分)	
合計	1,725 件(181 件)	342 件(33 件)	1,914 百万円(560 百万円)

4. 回答企業一覧と参加団体

No.	本社所在地	企業名	情産協	ビジネス研究会	その他
1	松江	(株)アイ・コミュニケーション	○	○	
2	東京	(株)アイティープロデュース出雲支店	○		
3	松江	(株)アイテック	○	○	
4	出雲	(有)アイナス		○	
5	東京	(株)アイル	○		
6	松江	(株)アキュートシスコム	○	○	
7	東京	(株)アズム	○		
8	松江	(株)アバンセ	○		
9	東京	(株)アレックス			○
10	出雲	(株)イーグリッド	○	○	
11	松江	(株)イーストバック		○	
12	東京	(株)イード	○		
13	東京	(株)e-Front	○		
14	出雲	いずもトータルネット(株)		○	
15	松江	(株)イプシロンソフトウェア	○		
16	東京	(株)インターネットイニシアティブ	○		
17	東京	エクスウェア(株)	○		
18	出雲	(株)エスティック	○	○	
19	松江	(株)エバーコム		○	
20	東京	エフ・エスソフトウェア開発(株)	○		
21	松江	(株)MC セキュリティ			○
22	松江	(株)オネスト	○	○	
23	東京	(株)オプティマ	○		
24	東京	(株)ケー・エス・イー 島根開発センター	○		
25	東京	(株)コプロシステム			○
26	松江	小松電機産業(株)	○		
27	東京	(株)コミクリ	○		
28	浜田	(株)コンピュータ・コンサルタント	○	○	
29	大阪	三徳コーポレーション(株)			○
30	東京	(株)CIC	○		
31	愛知	(株)CMC Solutions	○		

No.	本社所在地	企業名	情産協	ビジネス研究会	その他
32	出雲	(株)シーエスエー	○	○	
33	東京	(株)ジェイハウス	○		
34	松江	(株)ジェットシステム	○	○	
35	松江	(株)システムリンク		○	
36	松江	(株)システム工房エム	○	○	
37	出雲	(株)島根情報処理センター	○	○	
38	松江	島根電工(株)	○		
39	松江	セコム山陰(株)	○		
40	松江	(株)SOLA		○	
41	益田	(株)ソコロシステムズ		○	
42	松江	ティーエスケイ情報システム(株)	○		
43	東京	ディーアイエスソリューション(株)			○
44	松江	(株)ティーエム 21	○	○	
45	松江	(株)テクノプロジェクト	○	○	
46	東京	テラテクノロジー(株)	○		
47	東京	トレンダーズ(株)			○
48	松江	日海通信工業(株)	○		
49	愛知	日本システム開発(株)	○		
50	出雲	(株)日本ハイソフト	○	○	
51	東京	(株)日本ワイドコミュニケーションズ			○
52	松江	(株)ネットワーク応用通信研究所	○	○	
53	出雲	(株)バイタルリード	○		
54	浜田	パストラルコンピューターシステム(株)	○		
55	東京	(株)パソナテック 島根 Lab	○		
56	浜田	(株)浜田コンピュータシステム	○	○	
57	東京	(株)ピーエスシー	○		
58	松江	ピーシーエッグ(株)		○	
59	松江	(株)ビジネスインフォメーションガーヴァン		○	
60	東京	(株)ヒューマンシステム	○		
61	松江	(有)ヒューマンネット	○	○	
62	松江	ファーエンドテクノロジー(株)		○	
63	東京	(株)フェンリル	○		
64	出雲	(株)プロビズモ	○	○	
65	松江	(株)ペンタスネット	○	○	

No.	本社所在地	企業名	情産協	ビジネス研究会	その他
66	益田	(株)マイメディア	○	○	
67	益田	(株)マスタシステム開発		○	
68	松江	(株)マツケイ	○	○	
69	松江	(株)松江情報センター	○	○	
70	松江	(株)ミック	○		
71	東京	(株)モンスター・ラボ 島根開発拠点	○		
72	松江	(株)八雲ソフトウェア	○		
73	松江	(有)ヨネザワ写真館			○
74	松江	(株)ルーツ		○	
75	松江	和幸情報システム(株)	○	○	
76	松江	(株)トラストソフトウェア ※	○		
77	東京	(株)八興システムズ ※	○		
78	東京	(株)アイティーエスピー ※	○		
		小計	58 社	35 社 (内情産協会員 23 社)	8 社
		合計	78 社		

※新規回答企業3社